

令和5年度

教育局運営プログラム

評価票

令和6年8月  
教育局

# 令和5年度 教育局施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 学校教育の充実【1-1】

- ① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実
- ② 知徳体を育む教育の充実
- ③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実
- ④ 特別なニーズに対応した教育等の充実

#### (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】

- ⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

#### (3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】

- ⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成
- ⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学への促進

### 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

#### (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】

- ⑧ 自助・共助による地域防災力の向上

#### (5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】

- ⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】

- ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

# 令和5年度 教育局 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保【1】

#### (1) 学校教育の充実【1-1】



目標指標	全国学力・学習状況調査で正答率が全国平均以上の科目数	
	基準値	(令和元年度)：5科目中2科目
	直近値	(令和5年度)：5科目中1科目
	目標値	(令和6年度)：全科目
進捗状況	策定時を下回る	

### 取組みの成果

#### ① 基礎学力と応用力を培い、向上させる教育の充実

K P I	学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点の指導計画を作成している学校の割合					
	基準値 (令和元年度)： 小：85.4%、中：78.6%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小：93.0% 中：89.5%	小：96.5% 中：95.0%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%
	実績値	— ※	小：97.3% 中：81.5%	小：95.1% 中：86.3%	小：93.7% 中：78.7%	
進捗状況	進捗または横ばい					

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

#### 【令和5年度における評価と見直しの方向性】

##### <PDC Aサイクルに基づく学習の指導プログラムの導入・展開>

(評価)

- ・学力向上支援チームが複数回小中学校を訪問し、組織的な授業改善について指導・支援を行った。
- ・全国学力・学習状況調査の結果分析をもとに、学力向上推進会議教科部会において評価問題や授業づくりのポイントを作成し、県内小中学校への普及を行った。

(見直しの方向性)

- ・全国学力学習状況調査結果について効果検証を行い、指導内容や評価問題等の改善を図る。
- ・更なるICT活用促進に向け、教員及び児童生徒が共にICT活用を意識できるよう「情報活用能力 学習目標リスト(例)」を周知し、効果的な活用を促す。

##### <小学校英語の教科化など新たな教育課程に対応した授業環境の整備>

(評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>外部講師による授業改善支援等による英語教育実践リーダーの育成、リーダーによる指導実践内容の情報発信や公開授業研究の実施による取り組み内容・成果の全県への共有・普及、学習指導要領を踏まえた教員の研修実施等に取り組んだ結果、中学生は、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合が上昇した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校における英語教育実践リーダーの育成を継続するとともに、ICTを活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。</li> </ul> <p>&lt;探究型学習の促進とその評価検証の推進&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立高校探究科(普通科探究コース)において、5年間の実践を踏まえた指導・評価モデルを作成(前年度から見直し・改善)するとともに、各県立高校の教員を対象とした「探究型学習推進研究会」を開催し、各校への普及を図った。</li> <li>各校の代表生徒が参加する「県探究型学習課題研究発表会」を開催し、各校における課題研究の成果を発表した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>探究科(普通科探究コース)において、新学習指導要領の観点を踏まえた指導・評価モデルを充実・改善させ、各校へ普及することで、探究型学習の一層の推進を図る。</li> <li>「県探究型学習課題研究発表会」については、発表内容の充実を図るとともに、発表校、発表テーマの増加を検討する。</li> </ul>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
確かな学力の育成	18,509 (22,106)	<p>◇小中高を通じた確かな学力の育成            &lt;小・中学校&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別最適な学び・協働的な学びの推進                ⇒市町村教育員会と連携して全国学力・学習状況調査結果を分析、協議しながら、学校への指導の方向性を統一化                ⇒全県指導主事等研究協議会における有識者の講義等を通し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた授業改善のポイントを全県の指導主事間で共有                ⇒県内各地区で幼保小接続のための研修会(各1回)を開催し、幼児期からの学びの連続性について、各学校種の教員間で協議</li> <li>学力向上支援チームによる小・中学校への助言指導                ⇒各教育事務所(学力支援アドバイザー配置)の学力向上支援チームが県内の小中学96校を複数回訪問し、授業改善等に関して指導・助言</li> <li>外部有識者等による学力向上推進会議(10月)と教科部会(算数・数学、英語 それぞれ6月、9月)の開催                ⇒児童生徒の主体的に学習に向かう態度を高</li> </ul>	4

		<p>めるためのリーフレット「つなぐ学びつむぐ学び」を作成し、全ての小中学校・義務教育学校に配付  ⇒教科部会作成の評価問題を全小中学校・義務教育学校に提供し、授業等での活用を促進</p> <p>&lt;高等学校&gt;  ・進学指導重点校による難関大学及び県内大学進学対策の促進  ⇒地元大学進学促進セミナー（3回）やオンライン難関大講座（1回）を実施</p>	
グローバル化に対応する英語教育の推進	18,980 (21,084)	<p>◇実践的な英語教育の推進</p> <p>&lt;小・中学校&gt;  ・英語教育実践リーダーの育成  ⇒外部講師来県1回、オンライン1回の指導  ・ICTを活用した指導ノウハウ等の発信と共有  ⇒クラウド上で各地区（5チーム）の実践内容と成果を発信</p> <p>&lt;高等学校&gt;  ・中学校と高等学校の英語教員による相互授業観覧の実施  ⇒夏に高等学校（高校50名、中学校34名）、秋に中学校（高校28名、中学校33名）でそれぞれ公開授業と研究協議を4地区で実施  ・英語教員を対象とした英語指導力向上セミナーの開催研修会の開催  ⇒山形北高校：外部講師4回指導  県立高校12校19名参加  南陽高校：外部講師4回指導  県立高校9校16名参加  鶴岡中央高校：外部講師4回指導  県立高校12校18名参加  ・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施  ⇒指導者講習会  オンライン12校13名参加  県高校生英語ディベート大会  10校16チーム90名参加  ディベートチャレンジセミナー  (オンライン) Basic 3校 Standard 6校</p>	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成	4,030 (4,953)	<p>◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成</p> <p>・探究科・普通科探究コースの運営支援  探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東（2年次から理数探究科、国際探究科を選択）  普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井  ⇒6校で探究型学習体制構築や先進校視察を実施</p>	4

		<ul style="list-style-type: none"> <li>各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催 →探究型学習課題研究発表で24高校が発表</li> <li>各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 →各教科等探究型学習評価モデル実践事例集を作成し全公立高校に送付</li> </ul>	
計	41,519 (48,143)		

② 知徳体を育む教育の充実

K P I	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：83.5%、中3：77.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※1	小6:84.5% 中3:80.0%	小6:85.0% 中3:81.0%	小6:85.5% 中3:82.0%	小6:86.0% 中3:83.0%
	実績値	— ※1	小6:79.4% 中3:79.4%	小6:80.1% 中3:80.1%	小6:84.1% 中3:81.9%	
	進捗状況	概ね順調に推移				
	子どものスポーツ実施率（1日60分以上）（小学5年生）					
	基準値（令和元年度）： 40.1%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※2	50%	60%	60%	60%
実績値	— ※2	39.2%	41.1%	39.4%		
進捗状況	策定時を下回る					

※1 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

※2 令和2年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;豊かな人間性や社会性の育成&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育山形「さんさん」プランにより全ての小中学校で少人数学級編制を実施することにより、児童生徒一人一人に目が行き届き、学習支援の充実やより丁寧な児童生徒理解が図られている。また、教科担任マイスター制度を導入し、学校内OJTを活性化させ、算数・数学、英語における教科指導力の向上、児童生徒の関心度・理解度向上を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省による小学校35人学級の導入や小学校高学年における教科担任制の導入等を踏まえ、引き続き、教育山形「さんさん」プランの効果検証を行いながら、さらなる学力向上に向けた取組を行う。</li> </ul> <p>&lt;思いやりの心と規範意識の育成&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が取り組む発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの実践事例を集め、県HPへ掲載するなどし、広く周知を図った。</li> </ul>
---

<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ・不登校への対応及び未然防止に向け、家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーを配置した。</li> <li>・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク推進会議の仕組みを活かして研修会を開催するとともに、県内4地区で地区ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じた支援ネットワークを構築した。</li> <li>・不登校児童生徒のための支援ハンドブックの周知、活用を推進した。</li> <li>・児童生徒の心のケアへの対応の充実のため、スクールカウンセラーの配置拡充を行った。</li> <li>・学習指導や生徒指導など教員が本来担うべき業務に専念できる環境づくりに向け教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）や部活動指導員の配置を拡充するとともに、関係者からなる協議会を開催し部活動の在り方等について検討した。</li> <li>・小学校における大卒新規採用職員の負担軽減を図るため、新採教員を教科担任（兼）副担任として配置、担任を受け持つ場合は、新採教員をサポートする支援員を配置した。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒の自立支援のための官・民の関係機関からなるネットワーク推進会議の仕組みを活かして研修会を開催するとともに、4地区において地区ネットワーク会議を開催し、地域の実情に応じた支援ネットワークの拡充を図る。</li> <li>・学校現場への不登校児童生徒のための支援ハンドブックの更なる周知・活用を図るとともに、令和6年度に、支援ハンドブックの改訂を行う。</li> <li>・引き続き、休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実証事業等に取り組みながら、市町村の実態に応じた支援を行う。</li> </ul> <p>&lt;健やかな身体の育成&gt;</p> <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の体育の授業へ外部指導者を派遣し、体育指導の改善・充実を図った。</li> <li>・武道指導推進モデル校を指定し、体育の授業における武道指導の充実を図った。</li> <li>・大学教授等の専門家から、体育授業や家庭等で実践できるプログラムの提供を受け、県内の学校に周知し、運動機会の創出を図った。</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの体力・運動能力向上に向け、引き続き、外部指導者の派遣等により体育の授業の改善・充実を図る。</li> </ul>
--

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
教育山形「さんさん」プランの推進 (少人数学級編制)	284,087 (287,929)	◇教育山形「さんさん」プランの推進 ・全ての小・中学校での少人数学級編制の実施 ⇒多人数単学級への対応 小学校1・2年：副担任として非常勤講師を計4名、小3～中3：少人数指導教員（非常勤講師）を計41名配置 ・教科担任制、小中連携等を推進 ⇒教科担任マイスターを小：37校、中：5校に配置し、教科指導力（算数・数学・英語）の向上や校内OJTの活性化を図った。	4
読育推進ネットワーク整備事業費	348 (447)	◇学校・家庭・地域の連携による読育の推進 ・乳幼児期からの読育を推進する講座等の実施 ⇒親子講座：県内4地区で5回実施、参加者195名	4

		<p>関係者研修：県内4地区で5回実施、参加者202名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第4次「山形県子ども読書活動推進計画」（仮称）の策定</li> <li>⇒令和6年3月策定</li> </ul>	
地域青少年ボランティア活動推進事業費	438 (494)	<p>◇山形方式の地域青少年ボランティア活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域青少年ボランティア活動等の情報発信・収集</li> <li>⇒夏の体験ボランティア参加団体数89団体、参加者1,387名</li> <li>・地域青少年ボランティア推進会議の開催</li> <li>⇒県推進会議年2回、各地域推進会議年2回開催</li> </ul>	4
「いのちの教育」総合推進事業費	752 (923)	<p>◇発達段階に応じた生命の大切さを学ぶ教育プログラムの実践</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命尊重を重点とした道徳教育や人権尊重の精神に基づく人権教育の研究指定校での実践・普及</li> <li>⇒道徳：小中各1校、人権：中学校1校</li> </ul>	16
子どもの健康づくり連携事業費（生命をつなぐ教育関係）	865 (915)	<p>◇次世代に生命をつなぐことの大切さを学ぶ教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣</li> <li>⇒県内公立学校40校に専門医を派遣</li> </ul>	4
チーム学校による相談体制の強化	166,627 (175,436)	<p>◇チーム学校による児童生徒の問題行動や家庭環境等に対する相談体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門知識をもったスクールカウンセラー等の外部専門家の配置</li> <li>⇒中学校93校にスクールカウンセラーを配置するとともに、学区の小学校からの要請に応じて派遣</li> <li>全県立高等学校にスクールカウンセラーを配置</li> <li>・家庭環境等の問題に関して学校・家庭・福祉機関等とのコーディネートを行うスクールソーシャルワーカーの市町村への派遣</li> <li>⇒13市町村に派遣</li> <li>・県立高校へのスクールソーシャルワーカーの派遣</li> <li>⇒スクールソーシャルワーカーを県内4地区の拠点校に1名ずつ配置し、拠点校への派遣を除き各地区内の高校に127回派遣した。</li> <li>・いじめ防止等の施策の検討を行ういじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題審議会等の開催</li> <li>⇒いじめ問題対策連絡協議会（6月）、いじめ問題審議会（11月）</li> <li>・いじめ解決支援チーム（4教育事務所に設置）による学校の取組みへの支援</li> </ul>	16

		<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 相談対応：9件、講話等の活動：99件</li> <li>・運動部活動等におけるいじめ・体罰の根絶に向けた研修の実施</li> <li>⇒中高の運動部活動運営統括責任者やスポーツ指導者を対象とした研修会の開催</li> <li>・いじめ・不登校防止連絡協議会を開催し、いじめ・不登校に適切な対応ができる体制づくりを推進</li> <li>⇒4地区で各2回開催</li> <li>・SNS等を活用したいじめ等の相談体制の構築</li> <li>⇒7～9月、全公立高を対象に実施</li> <li>・自立支援ネットワーク推進会議の開催</li> <li>⇒全県で1回、県内4地区で2回開催</li> <li>・不登校児童生徒を支援する関係機関によるネットワークの構築（県及び4地区）</li> <li>⇒自立支援ネットワーク推進会議を全県で1回、県内4地区で2回開催（再掲）</li> <li>・不登校児童生徒の支援体制充実のための支援団体向け研修会の実施</li> <li>⇒参加者：教員、支援関係者等131名</li> </ul>	
教職員の働き方改革の推進	453,804 (473,367)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇外部人材の活用等</li> <li>・教員の業務等を支援するスクール・サポート・スタッフ（教員業務支援員）、校務補助員、部活動指導員を配置</li> <li>⇒教員業務支援員：市町村立小中学校に計130名配置、校務補助員：県立高校に42名配置</li> <li>・休日の部活動の段階的な地域移行を推進するための実証事業の実施、移行体制を構築するための市町村における検討委員会の設置等</li> <li>⇒山形県部活動改革推進協議会の開催（2月、）実証事業の実施（23市町村）、検討組織の設置（35市町村）</li> <li>・県立高校へのデジタル採点サービスの導入</li> <li>⇒県立高校35校に導入</li> <li>◇小学校の大卒新採教員の育成支援</li> <li>・新採教員を教科担任（兼）学級副担任として配置 ⇒24名配置</li> <li>・担任を受け持つ場合には、新採教員をサポートする支援員を配置 ⇒81名配置</li> </ul>	4
教職員健康管理事業費	111,410 (112,633)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇教員が持てる能力を十分に発揮できるよう心身両面からの健康管理対策の充実</li> <li>・教職員の健康診断、人間ドック等の実施</li> <li>⇒健康診断：受診率 99.9%</li> <li style="padding-left: 20px;">精密検査受診率 86.8%</li> <li style="padding-left: 20px;">人間ドック：受診者数2,291人 (R6.1月末現在)</li> <li>・ストレスチェック制度の実施</li> </ul>	4

		⇒実施率：84.6% ・管理監督者向けのメンタルヘルスセミナーの実施 ⇒受講者数 672 名	
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 (家庭教育関係)	891 (1,023)	◇社会全体による家庭教育に関する取組みの充実 ・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 ⇒県内4地区で7回開催、参加者212名 ・家庭教育に関する市町村の取組みへの支援 ⇒県内31市町村248箇所家庭教育支援事業を実施 ・生活習慣改善に関する指針の普及 ⇒保護者用学習資料を活用した講座・研修会等の実施回数263回	4
学校運営協議会設置推進事業費	729 (1,419)	◇学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の導入の推進 ・県立高校にかかる学校運営協議会の運営及び学校向け研修会の実施 ⇒参集型1回(6月)、オンデマンド型(2月～3月配信)	4
次代を担う子供の元気アップ推進事業費	958 (1,509)	◇体力・運動能力を向上させる取組みの推進 ・小中学校の体育の授業への外部指導者の派遣 ⇒小学校校21校、中学校9校 ・武道指導推進モデル校を指定し体育授業における武道指導の充実を推進 ⇒モデル校4校を指定	3
子どもの健康づくり連携事業費 (一部再掲)	1,380 (1,447)	◇学校・家庭・地域の連携による学校教育活動全体を通じた健康教育の充実 ・連絡協議会の設置 ⇒連絡協議会の開催(2回) ・児童生徒が生命や薬物等に関する正しい理解を深めるための学校への専門医の派遣 ⇒県内公立学校40校に専門医を派遣 ・がん教育にかかる推進校での授業の実践や指導者対象の研修の実施 ⇒推進校4校で実施(中学校2校、高校2校)、がん教育指導者研修会の開催(1回)	4
いのち輝く食育推進事業費	187 (502)	◇食生活習慣の改善や健全な心身の育成を目指した食育の推進 ・小・中・高等学校での専門家による講話や調理等の実習を含めた講演会の実施 ⇒計5校で実施(小学校1校、中学校2校、高校2校)	3
計	1,022,476 (1,058,044)		

③ 社会の変化に対応して自立する力を伸ばす教育の充実

K P I	児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合					
	基準値（平成30年度）： 72.8%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%
	実績値	76.3%	74.8%	77.5%	78.9%	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合					
	基準値（平成30年度）： 43.2%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	50%	50%	50%	50%	50%
	実績値	46.9% ※1	46.9%	48.5%	55.1%	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
	地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合					
	基準値（令和元年度）： 65.4%					
		R2	R3	R4	R5	R6
指標値	68%	70% (90%)	73% (93%)	76% (96%)	80% (100%)	
実績値	88.5%	98.1%	92.3%	94.2%		
進捗状況	指標値どおりに推移					

※1 令和2年度英語教育実施状況調査が中止となったため、県独自調査の結果による

※2 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<多様な自己実現やスタートアップに必要な力の育成>

(評価)

- ・県立高校における学習系無線ネットワークのLBO（ローカルブレイクアウト）、小中学校におけるICT教育推進拠点校での学習活動効果検証の実施、GIGAスクール推進協議会における県全域での事例共有・普及により、ICT環境の整備や活用能力等の育成を図った。
- ・高校における英語教員指導力向上事業では、学習指導要領の改訂に伴って必要となる指導と評価の一体化に向けて、授業での生徒との英語のやり取りを含めた言語活動を充実させるとともにパフォーマンステスト方法を改善しながら実施した。CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる高校生の割合も概ね順調に推移している。また、中学生について、CEFR A1レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合は、第6次山形県教育振興計画（後期計画）における目標値（R6 50.0%）を下回るものの、年々数値が上昇しているため継続した対策が必要。（一部再掲）
- ・AI時代を担う産業人材育成に向けた講演等の実施など、地域と連携したキャリア教育の推進に取り組んだ。

(見直しの方向性)

- ・小中学校においては、教師及び児童生徒が共にICT活用を意識できるよう、「情報活用能力学習目標リスト(例)」を周知し、効果的な活用を促す。
- ・県立学校においては、ICT教育環境を効果的に活用した授業の実践に向け、更なる教員の指導力向上のため研修機会(集合研修、オンライン研修、オンデマンド研修)を充実させる。
- ・小中学校における英語教育実践リーダーの育成を継続するとともに、ICTを活用しながら、年間を通じて、指導実践等を発信・共有することにより県内英語担当教員全体の指導力向上を図る。(再掲)

<特色ある学校づくりに向けた高校教育改革の推進>

(評価)

- ・寒河江工業高等学校の改築整備や令和6年度から致道館中学校・高等学校となる鶴岡北・鶴岡南両高等学校校舎の大規模改修等を進めた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気設備の改修等を行った。
- ・県立高等学校における小規模校の入学確保・魅力向上等のため、小規模校及び所在自治体等で設置する地域連携協議会と連携し、特色化・魅力化の取組事例の情報共有を図るなどの支援を行った。
- ・高等学校と市町村や産業界等との協働を進めながら、学校裁量予算による主体的な学校づくりを促進し、地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合は指標値を大幅に超えており、今後も取組みを継続する。
- ・高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会(参集型)に加え、オンデマンド配信型の研修会を開催し、管理職を中心に学校運営協議会の意義や役割、導入に向けた理解促進を図ることができた。

(見直しの方向性)

- ・県立学校の再編整備計画に基づき高等学校の校舎等の整備を着実に進めていく。
- ・県立高等学校における小規模校の入学確保・魅力向上等のための協議会による取組みを促進していく。
- ・県内企業や市町村等との連携、ICTの活用、多様で効果的な広報展開など、産業系高校や小規模校等の特色化・魅力化に向けた取組みを進めていく。
- ・学校や地域の活性化に向け、県外からの入学生の受入れ拡大に係る取組みを進めていく。

<子どもの育成を支え合う地域づくり>

(評価)

- ・地域学校協働本部の仕組みを活かして地域住民等との協働による活動を行っている公立小中学校の割合は、複数の市等で地域学校協働本部設置が進んだことにより、70.2%となった。
- ・高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会(参集型)に加え、オンデマンド配信型の研修会を開催し、管理職を中心に学校運営協議会の意義や役割、導入に向けた理解促進を図ることができた。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・「地域とともにある学校づくり」に有効なコミュニティ・スクールと「学校を核とした地域づくり」に有効な地域学校協働活動を一体的に実施するとともに、引き続き、学校と地域のつなぎ役である地域学校協働活動推進員の資質の向上と人材発掘・育成に取り組む。
- ・引き続き、県立高等学校における学校運営協議会導入に向けた地域の受入れ体制を確認しながら、高等学校の教職員を対象としたコミュニティ・スクール研修会を開催し、更なる導入に向け機運醸成を図る。

## 【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
県立学校ICT環境整備促進事業費	79,163 (89,691)	◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせた効率的・効果的な授業の実現 ・教員のICT活用指導力の向上 ⇒県ICT教育推進委員会を4回実施(集合3回、オンライン1回)、校内ICT教育推進担当者会を地区別で2回実施、基礎力向上研修を2回実施 ・GIGAスクール運営支援センターの運営 ⇒生徒用一人一台端末の管理(修理対応等458件、Googleアカウント管理、ヘルプデスク対応828件) ・GIGAスクール推進協議会の運営 ⇒GIGAスクール推進協議会を3回実施 ・県立学校学習系無線ネットワークの運用 ⇒LBOにより、学校からインターネットへの直接接続を実現 ・致道館中学校の生徒用端末の整備 ⇒生徒用・教員用端末109台整備	4
ICTを活用した質の高い教育推進事業費	205,492 (207,944)	◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理 ・教育情報ネットワークの運用 ・仮想デスクトップによるセキュリティ対策 ・教育局統合サーバの運用 ⇒ヘルプデスク対応(1,277件) ・統合型校務支援システムの運用 ⇒ヘルプデスク対応(1,236件) ・情報教室のパソコンの維持管理 ⇒県立高校9校の情報教室を更新 ・特別支援学校における校務情報化の検討 ⇒実施実験校(山形養護学校)による検証、校務情報化検討委員会の開催	4
グローバル化に対応する英語教育の推進(再掲)	18,980 (21,084)	◇実践的な英語教育の推進 <小・中学校> ・英語教育実践リーダーの育成 ⇒村山8名、最上4名、置賜4名、庄内4名 ・ICTを活用した指導ノウハウ等の発信と共有 <高等学校> ・中学校と高等学校の英語教員による相互授業観覧の実施 ⇒夏に高等学校(高校50名、中学校34名)、秋に中学校(高校28名、中学校33名)でそれぞれ公開授業と研究協議を4地区で実施 ・英語教員を対象とした英語指導力向上セミナーの開催研修会の開催 ⇒山形北高校：外部講師4回指導	4

		県立高校 12 校 19 名参加 南陽高校：外部講師 4 回指導 県立高校 9 校 16 名参加 鶴岡中央高校：外部講師 4 回指導 県立高校 12 校 18 名参加 ・英語によるディベート力の育成を図る教員の指導方法研修や生徒対象の合宿・大会の実施 ⇒指導者講習会 オンライン 12 校 13 名参加 県高校生英語ディベート大会 10 校 16 チーム 90 名参加 ディベートチャレンジセミナー (オンライン) Basic 3 校 Standard 6 校	
キャリア教育推進事業費	2,669 (3,366)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進 ・インターンシップ（短期、長期）の実施 ⇒短期：2,239 名、中長期：57 名 ・各分野のスペシャリストによる講演等の実施 ⇒実施校 45 校、講師数 51 人 ・人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等の実施 ⇒実施校 5 校、講師数 15 人、生徒 117 人 ・次代の AI・IoT 産業を担う人材を育成するための講演等の実施 ⇒実施校 8 校、講師数 10 人、生徒 1,336 人 ・普通科高等学校でのキャリア教育の実施 ⇒高校でのキャリア教育実践：実施校 1 校、生徒 5 人、小学校教員体験セミナー：実施校 5 校、生徒 86 人	4
進路実現支援事業費	479 (703)	◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の充実 ・進路選択に課題を抱える生徒が多い高等学校へ外部専門家を派遣 ⇒実施校 14 校 派遣 15 回	4
県立高等学校産振設備整備費	31,711 (33,442)	◇産業教育振興（産振）設備の整備の充実 ・将来の地域産業を担う人材の育成に必要な産振設備の計画的な更新	4
県立高等学校校舎整備等事業費	6,393,525 (6,440,357)	◇高等学校の校舎等の整備の推進 ・耐震性の低い校舎等の計画的な改築 寒河江工業高等学校改築 ・致道館中学校・高等学校整備 ・新庄神室産業高等学校商業科新設に係る整備 ・米沢産業高校（仮称）整備に係る実施設計 ・旧酒田工業高等学校校舎解体	4
県立高等学校将来構想推進事業費	3,007 (3,481)	◇時代に即した県立高等学校の再編整備等の推進 ・県立高等学校再編整備基本計画の周知 ⇒ダイジェスト版 (R6.3 改訂) の作成・配布 ・田川、東南置賜、最上地区の再編整備	4

		<ul style="list-style-type: none"> <li>⇒致道館中・高、米沢鶴城高、新庄新高(仮称)、新庄神室産業高商業科の設置に向けた検討・準備の実施</li> <li>・小規模校におけるキャンパス制等の実施</li> <li>⇒キャンパス制の実施：6組12校</li> <li>魅力化に係る地域連携協議会の設置：6校</li> <li>・次期県立高校再編整備基本計画策定に向けた検討</li> <li>⇒「県立高校の将来の在り方検討委員会」の設置、会議開催</li> </ul>	
魅力ある県立高校づくり推進事業費	30,161 (31,423)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇魅力ある県立高校づくりの推進</li> <li>・今後の効果的な取組みに向けた調査・分析の実施</li> <li>⇒有識者によるアドバイザー会議の開催</li> <li>⇒生徒・保護者・教員を対象とした高校教育に係る意識調査(アンケート)の実施</li> <li>・産業界・市町村等との支援基盤による共同研究や長期インターンシップの実施、ドローンを活用した実践的・体験的な学習の展開</li> <li>⇒連携協議会(コンソーシアム)の設置、共同研究や長期インターンシップ等の実施</li> <li>⇒農業系及び水産系高校へのドローン配備</li> <li>・地元の中学校との連携強化、ICTを活用した遠隔授業の試行</li> <li>⇒小規模校11校と地元中学校との各種連携事業の実施</li> <li>⇒研究校を中心とした試行授業の実施</li> <li>・県立学校の魅力を発信するパンフレットや中学生向け説明会等の充実</li> <li>⇒学びの内容やサポート体制、学科の特長など県立高校の魅力と強みを発信するパンフレットの作成・配付</li> <li>⇒各校ホームページや学校紹介パンフレットの充実</li> <li>⇒中学生向け説明会、体験入学の充実</li> <li>⇒魅力発信に係る教員向け研修会の開催</li> </ul>	4
探究型学習による深い学びを通じた人材育成(再掲)	4,030 (4,953)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成</li> <li>・探究科・普通科探究コースの運営支援</li> <li>探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東(2年次から理数探究科、国際探究科を選択)</li> <li>普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井</li> <li>⇒6校で探究型学習体制構築や先進校視察を実施</li> <li>・各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催</li> <li>⇒探究型学習課題研究発表で24校が発表</li> <li>・各教科等の探究型学習の評価モデルの普及</li> <li>⇒各教科等探究型学習評価モデル実践事例集を作成し全公立高校に送付</li> </ul>	4

科学探究人材の育成	5, 271 (5, 683)	◇生徒が主体的に課題を設定し探究活動に取り組む学習の実践 ・スーパーサイエンスハイスクール校での学習支援 ⇒SSH指定校運営指導委員会(年2回)、SSH指定校4校連絡協議会(11月)の開催 ・科学の甲子園山形県大会の実施 ⇒参加校15校、102名参加 (県立高等学校13校・私立高等学校2校) 優勝:山形東、優勝校に対し全国大会に向けた強化講習会を(化学分野1回・地学分野1回・情報分野2回)実施	4
高校生への修学支援の充実	510, 328 (519, 644)	◇学びのセーフティネットの充実 ・授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付(対象者計:14,073人) ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付(一部対象者の給付額の増額)(対象者計:896名) ・専攻科の生徒への支援金の給付(対象者計:13名) ・経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け(貸与人数計:313名)	1
学校・家庭・地域の連携協働推進事業費 (一部再掲)	94, 513 (95, 515)	◇地域の教育活動等を一体的・総合的に支援する仕組みづくりの推進 ・学校・家庭・地域の連携協働の方策の検討、県推進協議会の開催 ⇒「地域と学校との連携協働推進協議会」「家庭教育支援推進協議会」「放課後子ども総合プラン推進協議会」の3協議会を年各1回開催 ・地域学校協働活動(学校における働き方改革を踏まえた活動、放課後子ども教室、家庭教育等)の市町村への支援 ⇒市町村における学校・家庭・地域の連携・協働体制の整備や活動実施に対する財政的支援を実施 ・地域学校協働活動推進員の養成 ⇒県内で5回開催、参加者148名 ・親等が家庭教育を学べる出前講座の実施 ⇒県内4地区で7回開催、参加者212名(再掲) ・生活習慣改善に関する指針の普及 ⇒保護者用学習資料を活用した講座・研修会等の実施回数263回	4
次期教育振興計画等の策定	1, 145 (1, 348)	◇第7次教育振興計画の策定に向けた検討 ・外部有識者等による検討委員会等の開催 ⇒第7次山形県教育振興計画検討委員会の設置・開催(4回)、オンラインワーキング	4

		ループの開催(20回)、有識者や各市町村教委教育長からの意見聴取等の実施 ◇将来を展望した県立高等学校のあり方の検討 ・次期県立高校再編整備基本計画策定に向けた検討 ⇒「県立高校の将来の在り方検討委員会」の設置・開催	
計	7,380,474 (7,458,634)		

④ 特別なニーズに対応した教育等の充実

K P I	障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の指導計画」の作成率					
	基準値(令和元年度): 通級:74.0%、通常:93.4%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	通級:100% 通常:96%	通級:100% 通常:97%	通級:100% 通常:98%	通級:100% 通常:99%	通級:100% 通常:100%
	実績値	通級:91.9% 通常:93.7%	通級:92.6% 通常:94.7%※	通級:99.3% 通常:94.0%	通級:100% 通常:95.8%	
進捗状況						

※ 令和3年度実績値の通常については、高等学校未実施のため小・中学校の値

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜特別支援教育の充実＞

(評価)

- ・障がいのある幼児・児童生徒に対する「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成率は、各教育事務所、市町村教育委員会を通し、県作成リーフレットや研修会等を活用して作成率が低い学校に働きかけるなどした効果が現れ、徐々に上がってきている。・高等学校における通級指導教室(設置7校)、特別支援教育支援員(14校14名)配置の拡充を進めた。
- ・令和2年度以降整備を進めてきたICT環境を活かし、児童生徒自身による1人1台端末を活用したプレゼン資料の作成や大型提示装置を用いた学習成果の発表、入出力支援装置の活用によるコミュニケーションの円滑化などを図ったことにより学習内容に幅が生まれ、主体的・対話的で深い学びにつながった。
- ・有識者を招き、障がい種別(知的、肢体、盲・聾)の端末活用研修を行い、教員のICT活用能力の育成、向上を図った。
- ・特別支援学校への就労支援コーディネーターを県内4地区に1名ずつ計4名配置とし、地域の就労支援体制の充実を図った。
- ・米沢養護学校西置賜校の体育館新築整備等を行った。

(見直しの方向性)

- ・切れ目ない支援体制の一層の充実に向け、小中高等学校における校内体制の構築と関係機関との連携を強化するとともに、通級による指導の拡充など連続性のある多様な学びの場の充実に向けた取組み、特別支援教育の専門性向上のための研修会(小中高、特支学校)を開催し、障がいのある子どもたちの自立と社会参加の実現を図る。

【小中学校・高等学校】

- ・校長のリーダーシップ、校内支援コーディネーターを中核とした特別支援教育の推進
- ・特別支援教育力の向上(校内研修の推進、研修資料・合理的配慮の好事例の紹介など)

<p><b>【特別支援学校】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の積極的な活用</li> <li>・専門性の向上（ICT活用能力育成、作業療法士の派遣など）</li> <li>・特別支援学校の校舎等整備計画に基づく校舎等の整備</li> </ul> <p>&lt;学習や社会生活における困難を有する者への支援の充実&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の一部対象者の給付額を増額するとともに、引き続き、授業料の負担軽減のための支援金の給付による修学支援を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付額の増額等を行い、学習や社会生活における困難を有する生徒等への支援を引き続き充実させていく。</li> </ul>
--

**【令和5年度関連事務事業】**

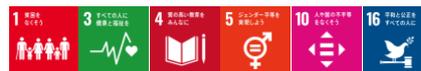
(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
共生社会をつくる理解推進事業費	342 (423)	◇地域の中で障がいのある人とない人が共に生きる社会を目指す交流活動等の推進 ・パラスポーツの体験交流会を通じた地域住民等との交流の推進 ⇒パラスポーツ体験交流会を鶴岡会場(73名参加)で実施。(米沢会場は、熱中症事故防止のため中止(参加予定であった米沢市立南部小学校児童(72名)を対象に、心のバリアフリー体験学習を実施))	10
高等学校における特別支援教育の推進	28,690 (29,163)	◇高等学校における特別支援教育の推進 ・高等学校における発達障がい等の特別な教育的支援を要する生徒のための特別支援教育支援員の配置 ⇒14校に各1名、計14名の配置	4
就労希望者に対する就労支援の充実	19,222 (20,910)	◇就労希望者一人ひとりに応じた就労先の確保 ・特別支援学校への就労支援コーディネーターの配置等 ⇒各地区1名ずつ、計4名の配置 ・実習・就労先の開拓のための事業所訪問の実施 ⇒全県で計260の企業等訪問を実施	4
医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援	85,199 (86,029)	◇医療的ケアが必要な幼児児童生徒への支援 ・適切な医療的ケアの実施に向けた看護師の配置と研修会等の実施 ⇒7校に24名の看護師配置 医療的ケア連絡協議会、医療的ケア担当教員等研修会の開催 ・校外学習への看護師の同行と後補充看護師の配置 ⇒山形養護学校：1名 勤務日数8日 酒田特別支援学校：1名 勤務日数9日 米沢養護学校：1名 勤務日数5日	4

<p>特別支援教育にかかる相談・支援体制の充実</p>	<p>7,785 (8,480)</p>	<p>◇特別支援教育の理解促進、相談・支援体制の充実及び専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校の専門性のある教員等による小中学校等への巡回相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒・幼・保：36件      ・小学校：81件</li> <li>     ・中学校：21件      ・高等学校：23件</li> </ul> <p style="text-align: right;">計161件</p> </li> <li>・障がいのある子ども・保護者に対する幼児早期教育・発達相談の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒障がいのある子どもの発達相談事業：19件</li> <li>     地域教育相談事業：1,260件</li> </ul> </li> <li>・教育支援担当者の専門性向上のための就学担当者等連絡協議会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒市町村教育委員会就学担当者等連絡協議会、特別支援学校就学担当者会実施</li> </ul> </li> <li>・就学判断困難事例の判断等のための県障がい児教育支援委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒該当事案なし</li> </ul> </li> <li>・米沢養護学校西置賜校及び米沢養護就労コースの整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒米沢養護学校西置賜校校舎・体育館共用開始、米沢養護学校就労コース開設(R5.4)</li> </ul> </li> <li>・上山高等養護学校・山形盲学校の改築準備 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒校舎改築に係る基本設計</li> </ul> </li> <li>・特別支援学校でのスクールカウンセラーの活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒楯岡特別支援学校1件、計1件</li> </ul> </li> </ul>	<p>4</p>
<p>切れ目ない支援体制整備充実事業費</p>	<p>2,100 (2,600)</p>	<p>◇幼児期から高等学校卒業までの切れ目ない特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・切れ目ない支援を推進するための連絡協議会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒全県：1回</li> <li>     各地区：村山、置賜、最上2回、庄内1回</li> </ul> </li> <li>・児童生徒の支援に係る外部専門家（作業療法士）による教員への指導・助言 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒作業療法士4名を知的障がい特別支援学校8校へ派遣</li> </ul> </li> <li>・特別支援教育での専門性向上のための教員研修等の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒各教育事務所や特別支援学校において研修会を開催</li> </ul> </li> </ul>	<p>4</p>
<p>県立学校ICT環境整備促進事業費（再掲）</p>	<p>79,143 (89,691)</p>	<p>◇授業ノウハウとデジタル機器の利点を組み合わせた効率的・効果的な授業の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員のICT活用指導力の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒県ICT教育推進委員会を4回実施（集合3回、オンライン1回）、校内ICT教育推進担当者会を地区別で2回実施、基礎力向上研修を2回実施</li> </ul> </li> <li>・GIGAスクール運営支援センターの運営</li> </ul>	<p>4</p>

		⇒生徒用一人一台端末の管理(修理対応等 458 件、Google アカウント管理、ヘルプデスク 対応 (828 件)) ・G I G A スクール推進協議会の運営 ⇒G I G A スクール推進協議会を 3 回実施 ・県立学校学習系無線ネットワークの運用 ⇒L B O により、学校からインターネットへの直接接続を実現 ・致道館中学校の生徒用端末の整備 ⇒生徒用・教員用端末 109 台整備	
ICT を活用した質の高い教育推進事業費 (再掲)	205, 492 (207, 944)	◇県立学校におけるネットワーク環境の運用管理 ・教育情報ネットワークの運用 ・仮想デスクトップによるセキュリティ対策 ・教育局統合サーバの運用 ⇒ヘルプデスク対応 (1, 277 件) ・統合型校務支援システムの運用 ⇒ヘルプデスク対応 (1, 236 件) ・情報教室のパソコンの維持管理 ⇒県立高校 9 校の情報教室を更新 ・特別支援学校における校務情報化の検討 ⇒実施実験校 (山形養護学校) による検証、校務情報化検討委員会の開催	4
県立特別支援学校の校舎等の整備の推進	415, 243 (430, 911)	◇特別支援学校の校舎等の整備の推進 ・米沢養護学校西置賜校整備 ・米沢養護学校高等部就労コース整備 ・上山高等養護学校・山形盲学校の改築に係る基本設計	4
高校生への修学支援の充実 (再掲)	2, 065, 522 (2, 080, 485)	◇学びのセーフティネットの充実 ・授業料の負担軽減のための「就学支援金」の給付 (対象者計 : 14, 073 人) ・授業料以外の教育費の負担軽減のための「奨学のための給付金」の給付 (一部対象者の給付額の増額) (対象者計 : 896 名) ・専攻科の生徒への支援金の給付 (対象者計 : 13 名) ・経済的な理由により修学が困難な生徒を支援するための奨学金の貸付け (貸与人数計 : 313 名)	1
計	2, 908, 738 (2, 956, 636)		

(2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実【1-2】



取組みの成果

⑤ 県民や地域に活力をもたらす多様な学びの促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;地域課題の解決に向けた学びの促進&gt;                  (評価)                  ・地域で活躍する青年等と中高生等の交流などを通じて次代の地域づくりを担う中核人材を育成するとともに、県生涯学習センター設備の更新、修繕等を行い、生涯学習環境の充実に取り組んだ。                  (見直しの方向性)                  ・地域課題の解決等に向けた学びの促進に向け、次代の地域づくりを担う中核人材の育成及び生涯学習施設の整備・活動の充実を図っていく。</p> <p>&lt;文化芸術・スポーツ等に触れる機会の充実&gt;                  (評価)                  ・県立図書館におけるにぎわい創出イベント等の実施に努めた。                  (見直しの方向性)                  ・地域住民等にも参加いただきながら、県立図書館における魅力ある企画展示・イベント等の充実に取り組んでいく。</p>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
郷土愛・地域人材育成事業費(地域人材育成関係)	506 (882)	◇次代の地域づくりを担うリーダーの育成 ・地域で活躍する青年等と高校生等による地域活動の企画・運営を通じた中核的人材の育成 ⇒青年ファシリテーター15名、参加者21名 県内4地区で地域づくりや地域活性化プログラムを企画・運営し、成果発表会やSNS等での情報発信等を通して、地域活動への理解を深め、地域づくりの次世代リーダーを育成 ・地域づくりの知識習得やスキルアップに関する中学生向け講座の開催 ⇒参加中学生115名、参加高校生22名(YYボランティアサークル所属高校生含む) 青年ファシリテーター、運営協力者等31名 県内4地区でボランティア活動や地域貢献活動への意欲と実践力の向上を図るプログラムを実施	4
生涯学習環境の整備・充実	65,961 (66,233)	◇生涯学習施設の整備・活動の充実 ・遊学館西側植栽土壌崩壊復旧工事の実施 ・神室少年自然の家の屋外トイレ水洗化工事等の実施	4

県民が集い・学ぶ 県立図書館活動 整備事業費	1,429 (1,876)	◇県民の知的活動を支え、地域の賑わいの拠点 となる図書館づくりの推進 ・県立図書館の賑わい創出 ⇒図書館フェスタ（4回）、テーマ性やストー リー性のある企画展示・イベント・講座、定 期的な読み聞かせ会の開催 ・電子図書館（電子書籍貸出サービス）にかかる 調査研究 ⇒他県先行導入館への訪問調査の実施、県内 公共図書館職員による勉強会・意見交換会 等の開催	4
オリンピックメ ダリスト育成事 業費	65,661 (65,962)	◇本県からのオリンピックメダリスト輩出に向 けた選手等 の育成・強化 ・国民体育大会出場候補選手等の強化 ⇒R5特別国体：天皇杯順位 43位 ・YAMAGATA ドリームキッズの発掘・育成 ⇒R5選考（15期生）男子：15名、女子15名	4
スポーツ県「やま がた」推進事業費	2,538 (2,599)	◇ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 ・県スポーツ・レクリエーション祭による県民の スポーツに親しむ気運の醸成 ⇒参加 2,062名 ・生涯スポーツ推進指導者の養成 ⇒スポーツ推進委員研究大会の開催：参加 299 名	3
広域スポーツセ ンター運営事業 費	1,401 (1,592)	◇誰もがスポーツを気軽に楽しむことができる 総合型地域スポーツクラブの育成 ・クラブ運営への指導、助言を行うアドバイザー の派遣 ⇒クラブアドバイザー3名配置、市町村・クラ ブ訪問計 56回 ・専門家による経営力向上のための相談会の実 施 ⇒指導者スキルアップセミナーの開催（各地 区2回、計8回）	3
第78回国民スポ ーツ大会冬季大 会スキー競技会 開催費	272,766 (351,659)	◇第78回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技 会の開催 ・開始式・表彰式会場の設置及び運営、広報活動 等 ⇒来場者等延べ3万9千人（来場者：延べ2万 人、ライブ配信閲覧人数：延べ1万9千人） ・スキー競技会出場候補選手の強化 ⇒天皇杯順位 第4位（20年ぶり） ・会場地市町の運営費の助成	4
計	410,262 (490,803)		

(3) 若者の定着・回帰の促進【1-3】



取組みの成果

⑥ 子どもの頃からの地域への愛着や理解の醸成

K P I	地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合					
	基準値（令和元年度）： 小6：61.1%、中3：48.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	— ※	小6：65% 中3：52%	小6：67% 中3：53%	小6：69% 中3：54%	小6：70% 中3：55%
	実績値	— ※	小6：57% 中3：55%	小6：55% 中3：50%	小6：81% 中3：71%	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 令和2年4月の全国学力・学習状況調査が中止され、数値的把握が不可のため

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;児童生徒が地元の大人と関わりながら地域の魅力等について学ぶ機会の充実&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A I 時代を担う産業人材を育成するため、高等学校8校において講演等を実施、1,336名が参加した。</li> <li>・ 小中学生が地域の良さや魅力などについて学んだ成果の収集・発信や新聞を活用した教育活動への支援により、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の充実を図った。</li> <li>・ 中学生自らが地域の良さを体感することができる活動プログラムを企画し、小学生と一緒に体験活動を行うことにより郷土愛の醸成を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元企業と連携したキャリア教育や地域の課題解決等を通じた探究型学習など、児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会の更なる充実を図っていく。</li> </ul> <p>&lt;児童生徒や保護者に向けた山形暮らしのポジティブな情報・イメージの発信&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中学生が地域について学んだ成果を収集・発信することを通して、山形の魅力を発信することができた。(一部再掲)</li> <li>・ 新聞を活用した教育活動への支援により、地域の最新の情報に触れ、郷土の魅力を再認識する機会を創出した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童生徒が地域の魅力等について学ぶ機会のさらなる充実を通じて、児童生徒や保護者に向けたポジティブな情報・イメージを発信していく。</li> </ul>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
キャリア教育推進事業費(再掲)	2,669 (3,366)	◇望ましい勤労観・職業観を身に付け地域産業の発展に貢献する高校生を育成するキャリア教育の推進	8

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インターンシップ（短期、長期）の実施 ⇒短期：2,239名、中長期：57名</li> <li>・ 各分野のスペシャリストによる講演等の実施 ⇒実施校45校、講師数51人</li> <li>・ 人材不足の建設業・製造業を担う人材を育成するための講演等の実施 ⇒実施校5校、講師数15人、生徒117人</li> <li>・ 次代のAI・IoT産業を担う人材を育成するための講演等の実施 ⇒実施校8校、講師数10人、生徒1,336人</li> <li>・ 普通科高等学校でのキャリア教育の実施 ⇒各高校でのキャリア教育実践：実施校1校、生徒5人、小学校教員体験セミナー：実施校5校、生徒86人</li> </ul>	
進路実現支援事業費（再掲）	479 (703)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇進路の決定等に課題を抱える生徒への指導の充実</li> <li>・ 進路選択に課題を抱える生徒が多い高等学校へ外部専門家を派遣 ⇒実施校14校 派遣15回</li> </ul>	8
探究型学習による深い学びを通じた人材育成（再掲）	4,030 (4,953)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇探究型学習による深い学びを通じた次代をリードする人材の育成</li> <li>・ 探究科・普通科探究コースの運営支援 探究科：山形東、米沢興譲館、酒田東（2年次から理数探究科、国際探究科を選択） 普通科探究コース：寒河江、新庄北、長井 ⇒6校で探究型学習体制構築や先進校視察を実施</li> <li>・ 各校で取り組んだ探究型学習の課題研究等の発表会の開催 ⇒探究型学習課題研究発表で24高校が発表</li> <li>・ 各教科等の探究型学習の評価モデルの普及 ⇒各教科等探究型学習評価モデル実践事例集を作成し全公立高校に送付</li> </ul>	11
郷土愛の醸成	13,551 (13,830)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇郷土を知り郷土を愛する心を育む教育の充実</li> <li>・ 小中学校における新聞を活用した教育活動への支援 ⇒小学校161校、中学校78校で実施</li> <li>・ 県ホームページに「郷土Yamagataふるさと探究の広場」特設ページを開設 ⇒小中学校等において、郷土愛に繋がる探究的な学びを実践している事例を収集し、県HPで発信</li> <li>◇地域の良さを知り、体感しながら郷土愛を育成</li> <li>・ 小学生から手軽に郷土の魅力を知るポータルサイトの運営 ⇒406コンテンツを公開（67コンテンツ増） ページビュー数56,206pv</li> <li>・ 中学生が自ら企画・実施する、地域を体感でき</li> </ul>	11

		るプログラムの普及 ⇒参画中学生 21 名、参加小学生 58 名 県内各教育事務所が公民館等をサポートしながら、郷土の魅力発見・体験につながるプログラムを実施し、小中学生の郷土愛を育成。また、全県の社会教育関係者を対象とした研修会での事例発表を通してプログラムを普及	
計	20,729 (22,852)		

⑦ 県内大学等との連携による若者の県内進学促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;中高生と大学等との学びの接続の充実&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学指導重点校 12 校を中心に、進学指導の充実に取り組んだ。さらに、12 校のうち 5 校において大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等を実施し、県内への進学者の増加を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進学指導重点校における大学との連携による模擬講義や探究型学習への助言等、県内への進学指導の充実を図る。</li> </ul>
---

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
確かな学力の育成の一部(再掲)	8,884 (11,749)	◇小中高を通じた確かな学力の育成 <高等学校> ・進学指導重点校による難関大学及び県内大学進学対策の促進 ⇒地元大学進学促進セミナー(3回)、オンライン難関大講座(1回)の実施	11
計	8,884 (11,749)		

## 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

### (4) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



#### 取組みの成果

#### ⑧ 自助・共助による地域防災力の向上

##### 【令和5年度における評価と見直しの方向性】

##### <防災意識の向上>

##### (評価)

- ・児童生徒が主体的に自身の安全を守る行動をするための危険予測・回避能力等の育成及び地域の実情に応じた防災教育の推進に向け、学校安全指導者研修会等により安全教育に係る教職員の指導力向上を図った。

##### (見直しの方向性)

- ・教職員の安全教育に係る更なる指導力向上のため、研修機会の充実に取り組んでいく。

##### 【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進の一部	4,878 (5,017)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ⇒地域学校安全指導員 19 市町村 30 名、学校安全ボランティア養成講習会を開催(4回)、連絡協議会を開催(7回) ・災害時における児童生徒の危険回避能力育成のための学校防災アドバイザーの派遣 ⇒推進校(小学校5校、中学校1校)への学校防災アドバイザーの派遣、推進委員会を開催(1回) ・学校安全指導者研修会の実施 ⇒「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会を開催(1回)	11
計	4,878 (5,017)		

(5) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑨ 様々な犯罪の予防と消費者保護の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜地域における防犯対策の促進＞

(評価)

- ・子どもの見守りを強化するための学校・家庭・地域が連携した学校安全体制の充実に向け、学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備を図った。

(見直しの方向性)

- ・教職員の安全教育に係る更なる指導力向上のため、研修機会の充実に取り組んでいく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
学校安全体制の整備の推進の一部	4,878 (5,017)	◇学校における安全管理の充実と組織活動の体制整備 ・地域学校安全指導員による登下校時の巡回指導や見守り隊への指導助言 ⇒地域学校安全指導員 19 市町村 30 名、学校安全ボランティア養成講習会を開催(4回)、連絡協議会を開催(7回) ・災害時における児童生徒の危険回避能力育成のための学校防災アドバイザーの派遣 ⇒推進校(小学校5校、中学校1校)への学校防災アドバイザーの派遣、推進委員会を開催(1回) ・学校安全指導者研修会の実施 ⇒「子どものいのちを守る」学校安全指導者研修会を開催(1回)	11
計	4,878 (5,017)		

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



#### 取組みの成果

#### ⑩ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

##### 【令和5年度における評価と見直しの方向性】

##### <文化資産の活用・継承>

##### (評価)

- ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用等により地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承を図った。

##### (見直しの方向性)

- ・引き続き英語サイトページ作成を行うなど、ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの充実に取り組んでいく。

##### 【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
伝統芸能育成事業費	1,991 (2,119)	◇地域の貴重な資源である伝統文化の保存・継承 ・ふるさと塾の活動を記録したアーカイブスの運用 ⇒県 HP 情報を更新するとともに、県庁ジョナホールにてアーカイブスの記録 DVD を放映・発信(2月)。アーカイブス動画リスト 350 本。 ・指導者の資質向上を図る研修会等の実施 ⇒4 回開催、参加者 22 名	4
計	1,991 (2,119)		